

⑤ 熊本地震から学ぶ適応の必要性

● 地震活動期

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災にはじまり、2004年10月に新潟県中越地震、2011年3月に東日本大震災、そして2016年4月に起きた熊本地震など、この20年ぐらいの間に大地震が繰り返されています。

これからも大地震がいつどこで起きてもおかしくない活動期に入っているといえるのではないでしょうか。



上／地震によって天守閣側の石垣
が大きく崩れた熊本城 下／被災直後の熊本市内の道路



● 地震への適応

適応策とは、困った状況に備えること。地震に関する適応策としては、まず予知することになります。しかし、予知することは困難です。
私たちにできることは、地震に強い住宅に住むこと、水や食料をたくわえることなどが

あります。

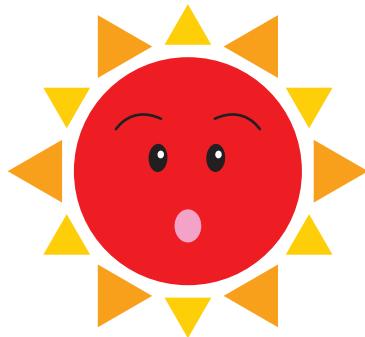
また、太陽光などの発電設備や蓄電池、太陽熱温水器などがついている省エネ・省資源化された住宅は、災害時にも頼りになります。
災害に強い住宅は、人と環境にやさしい住宅

といえます。



● 地震と地球温暖化問題の違い

震災は、ある地域で発生する急激な自然災害です。しかし、地球温暖化による災害は、
地球全体で少しづつ進行する自然災害です。そして、地球温暖化は、太陽活動と地球の
温室効果ガスの影響によるもので、温室効果ガスは、人間の活動により濃度を増していく
ため、自然のみならず、人間の活動が大きな要因といえます。



● 地球温暖化への適応

地震には、「備える」ことが必要ですが、地球温暖化も節電や省エネなどの温室効果ガスを減らす取組（緩和策）を行っても、地球の気温の上昇は避けられないと言われており、同じく「適応」することが求められています。

すでに、地球温暖化により熱中症などの健康被害、農作物の生育不良、局地的な大雨による災害など気候変動による影響も出てきており、国は、地球温暖化による国民の生命や生活、経済や自然環境への影響が最小限になるように、2015年11月に「気候変動の影響への適応計画」をつくりました。

今後は、地球温暖化対策への緩和策とともに、地球温暖化に備え、適応策も取り組んでいく必要があります。